

平成 29 年 度

可 児 市 補 正 予 算 書

平成 30 年 2 月 21 日 提出

目

次

1.	平成29年度	可児市一般会計補正予算（第5号）	1
2.	平成29年度	可児市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	19
3.	平成29年度	可児市介護保険特別会計補正予算（第2号）	27
4.	平成29年度	可児市下水道事業会計補正予算（第2号）	37

一般会計補正予算

平成29年度 可児市一般会計補正予算（第5号）

平成29年度可児市の一般会計の補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ164,000千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ33,754,700千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 既定の繰越明許費の追加及び変更は「第2表 繰越明許費の補正」による。

（地方債の補正）

第3条 既定の地方債の追加は「第3表 地方債の補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1市 税		14,847,000	△377,000	14,470,000
	1市 民 税	6,788,800	△475,000	6,313,800
	2固 定 資 産 税	6,070,300	122,000	6,192,300
	4市 た ば こ 税	622,000	△24,000	598,000
14国 庫 支 出 金		3,936,829	6,908	3,943,737
	1国 庫 負 担 金	2,960,008	△45,594	2,914,414
	2国 庫 補 助 金	956,587	52,502	1,009,089
15県 支 出 金		2,335,753	△22,268	2,313,485
	1県 負 担 金	1,179,625	6,082	1,185,707
	2県 補 助 金	947,081	△28,350	918,731
18繰 入 金		480,215	△144,625	335,590
	1基 金 繰 入 金	326,479	△144,625	181,854
20諸 収 入		1,036,553	△4,015	1,032,538
	4受 託 事 業 収 入	8,282	△4,015	4,267
21市 債		4,898,300	377,000	5,275,300
	1市 債	4,898,300	377,000	5,275,300
歳 入 合 計		33,918,700	△164,000	33,754,700

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		3,379,582	3,435	3,383,017
	1 総務管理費	2,721,195	3,435	2,724,630
3 民生費		11,211,743	△67,930	11,143,813
	1 社会福祉費	6,161,388	39,483	6,200,871
	2 児童福祉費	4,491,525	△130,000	4,361,525
	3 生活保護費	558,530	22,587	581,117
4 衛生費		2,463,249	△41,725	2,421,524
	1 保健衛生費	932,023	△16,725	915,298
	2 清掃費	1,510,318	△25,000	1,485,318
7 商工費		672,565	△3,780	668,785
	1 商工費	672,565	△3,780	668,785
8 土木費		7,661,201	△9,000	7,652,201
	4 都市計画費	5,493,379	△9,000	5,484,379
10 教育費		4,217,093	0	4,217,093
	2 小学校費	639,598	0	639,598
11 公債費		2,189,643	△45,000	2,144,643
	1 公債費	2,189,643	△45,000	2,144,643
歳出合計		33,918,700	△164,000	33,754,700

第2表 繰越明許費の補正

1. 追加

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	支え愛地域づくり事業	55,000
3 民生費	1 社会福祉費	高齢者福祉施設整備事業	162,021
6 農林水産業費	1 農業費	市単土地改良事業	5,300
7 商工費	1 商工費	住宅新築リフォーム助成事業	3,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路維持事業	39,000
		道路改良事業	30,000
		市道56号線改良事業	461,000
	4 都市計画費	かわまちづくり事業	4,000
		駅前子育て等空間創出事業	67,000
10 教育費	3 中学校費	中学校施設大規模改造事業	9,900
	5 社会教育費	兼山歴史民俗資料館展示変更業務	5,300

2. 変更

(単位：千円)

款	項	事業名	補正前	補正後
8 土木費	4 都市計画費	土田渡多目的広場整備事業	120,000	128,500

第3表 地方債の補正

1. 追加

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
減収補てん債	377,000	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、金融機関その他の資金については借入先と協定し、その融資条件に従うものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

一般会計補正予算説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1市 税	14,847,000	△377,000	14,470,000
14国 庫支出金	3,936,829	6,908	3,943,737
15県 支出金	2,335,753	△22,268	2,313,485
18繰 入 金	480,215	△144,625	335,590
20諸 収 入	1,036,553	△4,015	1,032,538
21市 債	4,898,300	377,000	5,275,300
歳 入 合 計	33,918,700	△164,000	33,754,700

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	3,379,582	3,435	3,383,017	1,440	0	0	1,995
3 民生費	11,211,743	△67,930	11,143,813	△56,303	0	0	△11,627
4 衛生費	2,463,249	△41,725	2,421,524	△11,150	0	△4,015	△26,560
7 商工費	672,565	△3,780	668,785	2,770	0	0	△6,550
8 土木費	7,661,201	△9,000	7,652,201	0	179,000	0	△188,000
10 教育費	4,217,093	0	4,217,093	47,883	198,000	0	△245,883
11 公債費	2,189,643	△45,000	2,144,643	0	0	0	△45,000
歳出合計	33,918,700	△164,000	33,754,700	△15,360	377,000	△4,015	△521,625

2 歳入

(款) 1 市税

(項) 1 市民税

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 個人	5,699,200	△162,000	5,537,200	1 現年課税分	△162,000	所得割
2 法人	1,089,600	△313,000	776,600	1 現年課税分	△313,000	法人税割
計	6,788,800	△475,000	6,313,800			

(款) 1 市税

(項) 2 固定資産税

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 固定資産税	6,069,000	122,000	6,191,000	1 現年課税分	122,000	償却資産
計	6,070,300	122,000	6,192,300			

(款) 1 市税

(項) 4 市たばこ税

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 市たばこ税	622,000	△24,000	598,000	1 現年課税分	△24,000	
計	622,000	△24,000	598,000			

(款) 14 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 民生費国庫負担金	2,955,508	△45,594	2,909,914	2 社会福祉費負担金	22,775	障がい者自立支援給付費負担金 13,775 障がい児通所給付費等負担金 16,250 障がい者医療費負担金 △7,250

(款) 14 国庫支出金
(項) 1 国庫負担金

目	補正前の額	補正額	計	節		説	明
				区 分	金 額		
				3 児童福祉費負担金	△78,000	児童扶養手当給付負担金	△23,000
						児童手当負担金	△55,000
				4 生活保護費負担金	9,631	医療扶助費負担金	7,754
						介護扶助費負担金	1,877
計	2,960,008	△45,594	2,914,414				

(款) 14 国庫支出金
(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説	明
				区 分	金 額		
2 民生費国庫補助金	173,328	4,619	177,947	1 社会福祉費補助金	4,619	地域介護・福祉空間整備交付金	
5 教育費国庫補助金	112,284	47,883	160,167	2 小学校費補助金	47,883	小学校施設大規模改造事業補助金	
計	956,587	52,502	1,009,089				

(款) 15 県支出金
(項) 1 県負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説	明	
				区 分	金 額			
1 民生費県負担金	1,172,280	6,082	1,178,362	1 保険基盤安定負担金	1,695	後期高齢者医療保険基盤安定負担金		
				2 社会福祉費負担金	11,387	障がい者自立支援給付費負担金	6,887	
						障がい児通所給付費等負担金	8,125	
				3 児童福祉費負担金	△7,000	児童手当負担金	△3,625	
計	1,179,625	6,082	1,185,707					

(款) 15 県支出金
(項) 2 県補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総務費県補助金	10,951	1,440	12,391	1 総務管理費補助金	1,440	岐阜県清流の国ぎふ推進補助金
2 民生費県補助金	778,310	△21,410	756,900	1 社会福祉費補助金	△21,410	老人クラブ活動等事業費補助金 △191 地域での支え合い活動支援事業費補助金 △700 地域密着型サービス等整備助成事業費補助金 △20,519
3 衛生費県補助金	26,664	△11,150	15,514	1 保健衛生費補助金	△11,150	病院群輪番制病院施設設備整備補助金
5 商工費県補助金	1,870	2,770	4,640	1 商工費補助金	2,770	岐阜県清流の国ぎふ推進補助金
計	947,081	△28,350	918,731			

(款) 18 繰入金
(項) 1 基金繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 財政調整基金繰入金	315,779	△144,625	171,154	1 財政調整基金繰入金	△144,625	
計	326,479	△144,625	181,854			

(款) 20 諸収入
(項) 4 受託事業収入

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 衛生費受託事業収入	8,282	△4,015	4,267	1 保健衛生費受託事業収入	△4,015	病院群輪番制病院施設設備整備事業受託収入
計	8,282	△4,015	4,267			

(款) 21 市債
(項) 1 市債

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
5 減収補てん債	0	377,000	377,000	1 減収補てん債	377,000	
計	4,898,300	377,000	5,275,300			

3 歳出

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
5 財産管理費	545,272	3,435	548,707	0	0	0	3,435	25 積立金	3,435	公共施設整備基金積立金 1,745 まちづくり振興基金積立金 1,690
9 総合会館費	44,386	0	44,386	1,440	0	0	△1,440			
計	2,721,195	3,435	2,724,630	1,440	0	0	1,995			

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 老人福祉費	1,592,995	△14,072	1,578,923	△16,791	0	0	2,719	19 負担金・補助及び交付金	△17,300	地域支え合い拠点整備費補助金 △1,400 高齢者福祉施設等整備補助金 △15,900
								28 繰出金	3,228	介護保険特別会計繰出金
6 障がい者自立支援費	1,424,177	53,254	1,477,431	34,162	0	0	19,092	20 扶助費	45,550	居宅介護給付費 △1,500 療養介護給付費 4,550 生活介護給付費 1,000 短期入所給付費 3,000 施設入所支援給付費 3,000 自立訓練給付費 2,500 宿泊型自立訓練給付費 △1,500 就労移行支援給付費 △3,000 就労継続支援A型給付費 △9,500 就労継続支援B型給付費 24,000 共同生活援助給付費 △3,500 補足給付費 △1,000 計画相談支援給付費 4,000 療養介護医療費 1,000 補装具交付・修理給付費 2,500 児童補装具交付・修理給付費 4,000 児童発達支援事業給付費 △12,500 放課後等デイサービス給付費 42,500

(款) 3 民生費
(項) 1 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									更生医療費給付費 $\Delta 14,500$ 障がい児相談支援給付費 2,500 やむを得ない措置費 $\Delta 2,000$	
								23 償還金・利 子及び割引 料	7,704	国庫返還金 3,468 県費返還金 4,236
11 後期高齢者 医療費	913,720	301	914,021	1,695	0	0	$\Delta 1,394$	28 繰出金	301	後期高齢者医療特別会計繰出金
計	6,161,388	39,483	6,200,871	19,066	0	0	20,417			

(款) 3 民生費
(項) 2 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 児童福祉総 務費	593,886	$\Delta 65,000$	528,886	$\Delta 23,000$	0	0	$\Delta 42,000$	20 扶助費	$\Delta 65,000$	児童扶養手当給付費
2 児童運営費	3,054,386	$\Delta 65,000$	2,989,386	$\Delta 62,000$	0	0	$\Delta 3,000$	20 扶助費	$\Delta 65,000$	児童手当費
計	4,491,525	$\Delta 130,000$	4,361,525	$\Delta 85,000$	0	0	$\Delta 45,000$			

(款) 3 民生費
(項) 3 生活保護費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 扶助費	515,202	22,587	537,789	9,631	0	0	12,956	23 償還金・利 子及び割引 料	22,587	国庫返還金
計	558,530	22,587	581,117	9,631	0	0	12,956			

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 保健衛生総務費	139,413	△16,725	122,688	△11,150	0	△4,015	△1,560	19 負担金・補助及び交付金	△16,725	可茂地域病院群輪番制病院施設設備整備補助金
計	932,023	△16,725	915,298	△11,150	0	△4,015	△1,560			

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 じん芥処理費	1,439,917	△25,000	1,414,917	0	0	0	△25,000	8 報償費	△3,000	資源集団回収事業奨励金
								13 委託料	△22,000	分別収集委託料 ごみ収集委託料 可燃ごみ袋作成委託料
計	1,510,318	△25,000	1,485,318	0	0	0	△25,000			

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
2 商工振興費	483,339	0	483,339	2,260	0	0	△2,260			
3 観光費	53,254	△3,780	49,474	510	0	0	△4,290	13 委託料	△3,780	広報戦略プロデュース委託料
計	672,565	△3,780	668,785	2,770	0	0	△6,550			

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
5 土地区画整理費	593,862	△9,000	584,862	0	17,000	0	△26,000	13 委託料	△9,000	土地区画整理事業調査委託料

(款) 8 土木費
(項) 4 都市計画費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
6 市街地整備費	2,341,853	0	2,341,853	0	162,000	0	△162,000			
計	5,493,379	△9,000	5,484,379	0	179,000	0	△188,000			

(款) 10 教育費
(項) 2 小学校費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3 学校建設費	250,500	0	250,500	47,883	198,000	0	△245,883			
計	639,598	0	639,598	47,883	198,000	0	△245,883			

(款) 11 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 元金	2,033,913	△14,000	2,019,913	0	0	0	△14,000	23 償還金・利子及び割引料	△14,000	長期債元金
2 利子	155,730	△31,000	124,730	0	0	0	△31,000	23 償還金・利子及び割引料	△31,000	長期債利子
計	2,189,643	△45,000	2,144,643	0	0	0	△45,000			

地方債の平成27年度末及び平成28年度末における現在高
並びに平成29年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高	平成29年度中増減見込み		平成29年度末 現在高見込額
			平成29年度中 起債見込額	平成29年度中 元金償還見込額	
3. その他	9,473,874	9,678,853	1,577,000	1,039,612	10,216,241
(2) 減収補てん債	0	0	377,000	0	377,000
計	16,494,479	18,527,444	5,663,400	2,019,913	22,170,931

後期高齢者医療特別会計補正予算

平成29年度 可児市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

平成29年度可児市の後期高齢者医療特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ80,300千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,156,300千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料		846,500	51,619	898,119
	1 後期高齢者医療保険料	846,500	51,619	898,119
4 繰入金		206,536	301	206,837
	1 一般会計繰入金	206,536	301	206,837
5 繰越金		100	28,380	28,480
	1 繰越金	100	28,380	28,480
歳入合計		1,076,000	80,300	1,156,300

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		9,962	△1,959	8,003
	1 総務管理費	6,479	△1,959	4,520
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,032,343	53,879	1,086,222
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,032,343	53,879	1,086,222
5 予備費		1,179	28,380	29,559
	1 予備費	1,179	28,380	29,559
歳出合計		1,076,000	80,300	1,156,300

後期高齢者医療特別会計補正予算説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料	846,500	51,619	898,119
4 繰入金	206,536	301	206,837
5 繰越金	100	28,380	28,480
歳入合計	1,076,000	80,300	1,156,300

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				保険料	委託金	その他	
1 総務費	9,962	△1,959	8,003	0	0	△1,959	0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,032,343	53,879	1,086,222	51,619	0	2,260	0
5 予備費	1,179	28,380	29,559	0	0	0	28,380
歳出合計	1,076,000	80,300	1,156,300	51,619	0	301	28,380

2 歳入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 特別徴収保険料	550,000	25,194	575,194	1 現年度分	25,194	現年度分
2 普通徴収保険料	296,500	26,425	322,925	1 現年度分	26,425	現年度分 過年度分
計	846,500	51,619	898,119			23,223 3,202

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 事務費繰入金	50,812	△1,959	48,853	1 事務費繰入金	△1,959	事務費繰入金
2 保険基盤安定繰入金	142,244	2,260	144,504	1 保険基盤安定繰入金	2,260	保険基盤安定繰入金
計	206,536	301	206,837			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	100	28,380	28,480	1 前年度繰越金	28,380	
計	100	28,380	28,480			

3 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				保険料	委託金	その他				
1 一般管理費	6,479	△1,959	4,520	0	0	△1,959	0	7 賃金	△1,959	臨時雇賃金
計	6,479	△1,959	4,520	0	0	△1,959	0			

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				保険料	委託金	その他				
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,032,343	53,879	1,086,222	51,619	0	2,260	0	19 負担金・補 助及び交付 金	53,879	保険料等負担金
計	1,032,343	53,879	1,086,222	51,619	0	2,260	0			

(款) 5 予備費

(項) 1 予備費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				保険料	委託金	その他				
1 予備費	1,179	28,380	29,559	0	0	0	28,380			
計	1,179	28,380	29,559	0	0	0	28,380			

介護保険特別会計補正予算

平成29年度 可児市介護保険特別会計補正予算（第2号）

平成29年度可児市の介護保険特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 保険事業勘定の既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ16,700千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ6,702,400千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 国庫支出金		1,205,882	5,633	1,211,515
	2 国庫補助金	94,989	5,633	100,622
5 支払基金交付金		1,771,489	4,611	1,776,100
	1 支払基金交付金	1,771,489	4,611	1,776,100
6 県支出金		926,689	3,228	929,917
	2 県補助金	51,588	3,228	54,816
8 繰入金		901,315	3,228	904,543
	1 他会計繰入金	901,315	3,228	904,543
歳入合計		6,685,700	16,700	6,702,400

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 地域支援事業費		343,259	22,469	365,728
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	218,871	16,469	235,340
	2 包括的支援事業・任意事業費	124,388	6,000	130,388
4 基金積立金		64,647	△5,769	58,878
	1 基金積立金	64,647	△5,769	58,878
歳出合計		6,685,700	16,700	6,702,400

介護保険特別会計補正予算説明書（保険事業勘定）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
4 国庫支出金	1,205,882	5,633	1,211,515
5 支払基金交付金	1,771,489	4,611	1,776,100
6 県支出金	926,689	3,228	929,917
8 繰入金	901,315	3,228	904,543
歳入合計	6,685,700	16,700	6,702,400

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	基金交付金	その他	
3 地域支援事業費	343,259	22,469	365,728	8,861	4,611	3,228	5,769
4 基金積立金	64,647	△5,769	58,878	0	0	0	△5,769
歳出合計	6,685,700	16,700	6,702,400	8,861	4,611	3,228	0

2 歳入

(款) 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 地域支援事業交付金	92,436	5,633	98,069	1 介護予防・日常生活支援総合事業交付金	3,293	現年度分
				2 包括的支援事業・任意事業交付金	2,340	現年度分
計	94,989	5,633	100,622			

(款) 5 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 地域支援事業交付金	60,479	4,611	65,090	1 介護予防・日常生活支援総合事業交付金	4,611	現年度分
計	1,771,489	4,611	1,776,100			

(款) 6 県支出金

(項) 2 県補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 地域支援事業交付金	51,588	3,228	54,816	1 介護予防・日常生活支援総合事業交付金	2,058	現年度分
				2 包括的支援事業・任意事業交付金	1,170	現年度分
計	51,588	3,228	54,816			

(款) 8 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	901,315	3,228	904,543	2 介護予防・日常生活支援総合事業繰入金	2,058	現年度分
				3 包括的支援事業・任意事業繰入金	1,170	現年度分
計	901,315	3,228	904,543			

3 歳出

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・日常生活支援総合事業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	基金交付金	その他				
1 介護予防・生活支援サービス事業費	175,643	16,469	192,112	5,351	4,611	2,058	4,449	8 報償費 12 役務費 13 委託料 19 負担金・補助及び交付金	△90 109 1,614 14,836	講師謝礼 手数料 介護予防ケアマネジメント委託料 介護予防・生活支援サービス給付費負担金
計	218,871	16,469	235,340	5,351	4,611	2,058	4,449			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	基金交付金	その他				
1 包括的支援事業・任意事業費	124,388	6,000	130,388	3,510	0	1,170	1,320	20 扶助費	6,000	介護用品購入助成費
計	124,388	6,000	130,388	3,510	0	1,170	1,320			

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	基金交付金	その他				
1 介護給付費準備基金積立金	64,647	△5,769	58,878	0	0	0	△5,769	25 積立金	△5,769	介護給付費準備基金積立金
計	64,647	△5,769	58,878	0	0	0	△5,769			

下水道事業会計補正予算

平成29年度 可児市下水道事業会計補正予算 (第2号)

(総則)

第1条 平成29年度可児市の下水道事業会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(業務の予定量の補正)

第2条 平成29年度可児市下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定める業務の予定量中、(4)主要な建設改良事業ロ雨水幹線整備工事業費「30,000千円」を「65,000千円」に改める。

(収益的収入及び支出の補正)

第3条 予算第3条に定める収益的収入の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収入			
第1款 下水道事業収益	3,053,000千円	23,858千円	3,076,858千円
第2項 営業外収益	1,575,990千円	23,858千円	1,599,848千円

(資本的収入及び支出の補正)

第4条 予算第4条本文括弧書中「不足する額1,346,000千円」を「不足する額1,387,408千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,893千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,989千円」に、「当年度分利益剰余金処分額433,464千円」を「当年度分利益剰余金処分額470,776千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 資本的収入	809,000千円	△6,408千円	802,592千円
第1項 企業債	199,500千円	13,900千円	213,400千円
第3項 補助金	61,450千円	3,550千円	65,000千円
第5項 流域下水道建設費負担金還付金収入	23,858千円	△23,858千円	0千円
支 出			
第1款 資本的支出	2,155,000千円	35,000千円	2,190,000千円
第1項 建設改良費	396,961千円	35,000千円	431,961千円

(企業債の補正)

第5条 予算第5条に定める企業債の限度額を次のとおり補正する。

起債の目的	限度額	
	補正前	補正後
下水道事業	199,500千円	213,400千円
計	195,500千円	213,400千円

(利益剰余金の処分の補正)

第6条 予算第9条中「当年度利益剰余金のうち433,464千円」を「当年度利益剰余金のうち470,776千円」に、「減債積立金433,464千円」を「減債積立金470,776千円」に改める。

下水道事業会計補正予算説明書

平成 29 年度 可児市 下水道事業会計補正予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業収益			3,053,000	23,858	3,076,858	
	2 営業外収益		1,575,990	23,858	1,599,848	
		3 雑収益		1,501	23,858	25,359

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1 資本的収入			809,000	△ 6,408	802,592		
	1 企業債		199,500	13,900	213,400		
		1 企業債		199,500	13,900	213,400	
	3 補助金		61,450	3,550	65,000		
		1 補助金		61,450	3,550	65,000	
	5 流域下水道建設費負担金還付金収入			23,858	△ 23,858	0	
		1 流域下水道建設費負担金還付金収入		23,858	△ 23,858	0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			2,155,000	35,000	2,190,000	
	1 建設改良費		396,961	35,000	431,961	
		3 雨水建設事業費		43,000	35,000	78,000

平成29年度可児市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	525,454
減価償却費	1,233,951
固定資産除却費	4,080
貸倒引当金の増減額 (減少は△)	1,123
賞与引当金の増減額 (減少は△)	7,924
長期前受金戻入額	△ 488,446
支払利息及び企業債取扱諸費	404,167
未収金の増減額 (増加は△)	15,862
その他流動資産の増減額 (増加は△)	△ 1,000
未払金の増減額 (減少は△)	△ 10,269
その他流動負債の増減額 (増加は△)	<u>8,760</u>
小計	1,701,606
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 404,167</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,297,439

(単位：千円)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 342,257
無形固定資産の取得による支出	△ 61,519
受益者負担金及び受益者分担金による収入	<u>30,225</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 373,551
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	213,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,752,462
他会計からの出資による収入	<u>493,331</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,045,731
資金の増加額（又は減少額）	△ 121,843
資金期首残高	<u>161,433</u>
資金期末残高	<u><u>39,590</u></u>

平成29年度可見市下水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ	土地		605,426	
ロ	建物	34,001		
	減価償却累計額	<u>△ 3,584</u>	30,417	
ハ	構築物	35,472,907		
	減価償却累計額	<u>△ 1,094,406</u>	34,378,501	
ニ	機械及び装置	25,127		
	減価償却累計額	<u>△ 6,441</u>	18,686	
ホ	車両運搬具	216		
	減価償却累計額	<u>△ 98</u>	118	
	有形固定資産合計			<u>35,033,148</u>

(2) 無形固定資産

イ	施設利用権		3,485,101	
ロ	ソフトウェア		<u>4,794</u>	
	無形固定資産合計			<u>3,489,895</u>

固 定 資 産 合 計

38,523,043

(単位：千円)

2 流動資産

(1) 現金預金		39,590
(2) 未収金	281,324	
貸倒引当金	<u>△ 1,123</u>	280,201
(3) 貯蔵品		293
(4) その他流動資産		<u>1,000</u>

流動資産合計

321,084

資産合計

38,844,127

(単位：千円)

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

15,946,254

企業債合計

15,946,254

固定負債合計

15,946,254

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

1,768,815

企業債合計

1,768,815

(2) 未払金

241,292

(3) 引当金

イ 賞与引当金

7,924

引当金合計

7,924

(4) その他流動負債

8,760

流動負債合計

2,026,791

(単位：千円)

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	国庫補助金	6,287,798		
	収益化累計額	<u>△ 187,487</u>	6,100,311	
ロ	県補助金	227,499		
	収益化累計額	<u>△ 7,389</u>	220,110	
ハ	受益者負担金等	3,380,417		
	収益化累計額	<u>△ 88,075</u>	3,292,342	
ニ	受贈財産評価額	4,245,986		
	収益化累計額	<u>△ 205,495</u>	<u>4,040,491</u>	
	長期前受金合計		<u>13,653,254</u>	
	繰延収益合計			<u>13,653,254</u>

負債合計 31,626,299

資本の部

6 資本金

(1)	繰入資本金		493,331	
(2)	組入資本金		0	
(3)	引継資本金		<u>5,700,852</u>	
	資本金合計			<u>6,194,183</u>

(単位：千円)

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	27,770	
ロ 県補助金	3,210	
ハ 受益者負担金等	9,204	
ニ 受贈財産評価額	458,007	
資本剰余金合計	<u>498,191</u>	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	525,454	
利益剰余金合計	<u>525,454</u>	
剰 余 金 合 計		<u>1,023,645</u>
資 本 合 計		7,217,828
負 債 資 本 合 計		<u><u>38,844,127</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 8～38年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 10～50年
 - 車両運搬具 4～6年

ロ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 施設利用権 45年
 - ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当に係る岐阜県市町村職員退職手当組合負担金は、退職手当負担金の負担に関する協議に基づき、組合積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む。）を全て一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、企業債の償還負担に関する協議に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は4, 583, 969千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金

平成29年度の期末手当・勤勉手当の支給及び当該手当にかかる法定福利費を支出するため、賞与引当金6, 016千円を取り崩す予定である。

ロ 貸倒引当金

平成29年度において、不納欠損処理のため貸倒引当金831千円を取り崩す予定である。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	市街地周辺の区域における、し尿・生活雑排水等の処理

(2) 報告セグメントごとの予定営業収益等

当年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	1,290,265	80,064	1,370,329
営業費用	1,874,976	158,686	2,033,662
営業損益	△ 584,711	△ 78,622	△ 663,333
経常損益	515,141	17,207	532,348
セグメント資産	35,865,297	2,978,830	38,844,127
セグメント負債	29,632,521	1,993,778	31,626,299
その他の項目			
他会計繰入金	1,476,969	138,921	1,615,890
減価償却費	1,137,916	96,035	1,233,951
支払利息	374,309	29,858	404,167
特別利益	0	0	0
特別損失	6,571	323	6,894
有形固定資産及び無形 固定資産の増加	380,530	21,606	402,136

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。